

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 よくあるお問い合わせ

※更新した内容を赤字にしています。

※暫定版のため、今後内容が変更になることもございますので、あらかじめご了承ください。

－目次－

【支給対象について】

Q1 協力金の支給要件を教えてください。	4
Q2 「にいがた安心なお店プロジェクト」認証店とはどのような認証ですか。また、どのように申請したらよいですか。	4
Q3 「にいがた安心なお店プロジェクト」の認証を申請中ですが、午後9時まで時短営業した場合、協力金の対象となりますか。	4
Q4 「にいがた安心なお店プロジェクト」の認証を受けていますが、通常午後9時まで営業している場合、通常通り営業しても協力金の対象となりますか。	4
Q5 本社は県外にありますが、協力金の対象となりますか。	5
Q6 大企業や社団法人、財団法人、特定非営利活動法人（NPO法人）、個人事業主は、協力金の対象となりますか。	5
Q7 「接待を伴う飲食店」と「酒類を提供する飲食店」のどちらに該当しますか。	5
Q8 「酒類を提供する」とはどのような営業形態が対象となりますか。	5
Q9 従前から酒類を提供していない飲食店は、協力金の対象となりますか。	5
Q10 従前から酒類を提供していないカラオケ店は、協力金の対象となりますか。	5
Q11 店舗内の一部のスペースのみ時短営業を行い、それ以外は通常営業していた場合、協力金の対象となりますか。	5
Q12 イートインスペースがあるスーパーやコンビニエンスストアは、協力金の対象となりますか。	6
Q13 要請の全期間について時短営業しないと協力金の対象になりませんか。	6
Q14 時短営業せず休業した場合、協力金の対象となりますか。	6
Q15 要請期間前から臨時休業していた場合、協力金の対象となりますか。	6
Q16 要請期間前（または期間中）に廃業しました。協力金の対象となりますか。	6
Q17 営業時間を定めず、客の来店状況に応じて午後8時以降営業している（または、完全予約制で営業している）場合は、協力金の対象となりますか。	7
Q18 午後10時までの営業時間は変えずに、酒類の提供を停止して営業する場合は協力金の対象となりますか。	7
Q19 午後8時まで営業している店舗が午後7時まで時短営業した場合、協力金の対象となりますか。	7
Q20 午後8時を超えて営業している店舗が、午後8時から午前5時までの間、テイクアウトやデリバリーのみで切り替えて営業する場合、協力金の対象となりますか。	7
Q21 テイクアウトやデリバリーのみで終日営業している店舗は協力金の対象となりますか。	7
Q22 加茂市内で複数店舗を運営していますが、店舗の数だけ協力金が支給されますか。	7
Q23 店舗を新たにオープンしたばかりですが、時短営業した場合、協力金の対象となりますか。 .	7
Q24 午後8時までの時短営業とは、具体的にどのような状況のことをいいますか。	8

Q25	要請に応じて午後8時までの時短営業をすることとしましたが、あわせて開店時間も早めることにしました。営業時間の長さは従来と変わらない場合でも協力の対象となりますか。	8
Q26	24時間営業の飲食店は、どうすれば協力金の対象となりますか。	8
Q27	百貨店やモールなどにテナントとして入居している店舗は協力金の対象となりますか。	8
Q28	インターネットカフェは協力金の対象になりますか。	8
Q29	ライブハウスは協力金の対象になりますか。	8
Q30	ホテルや旅館は協力金の対象になりますか。	8
Q31	ホテルや旅館内のレストランは協力金の対象となりますか。	9
Q32	昨年5月に新型コロナウイルス感染症の影響により、営業終了時間を午後10時から午後8時に変更しました。この場合も協力金の対象になりますか。	9
Q33	要請期間中に定休日があるが、この間は協力したことになりますか。	9
Q34	要請期間中に休業する場合、感染防止対策を実施しなくても協力金の対象になりますか。	9
Q35	社員食堂は対象になりますか。	9

【申請について】

Q36	申請の受付開始はいつからですか。	9
Q37	どのように申請したらよいですか。	9
Q38	申請の際、必要な書類はありますか。	10
Q39	飲食店営業許可の名義と、協力金の申請名義が異なってもよいですか。	10
Q40	飲食店営業許可が失効していたが協力金の対象となりますか。	11
Q41	複数の市町村に店舗がある場合、どのように申請しますか。	11
Q42	申請書に記載する常時使用する従業員とはどのような従業員ですか。	11
Q43	e-Taxにより申告をしたため、受付印がありません。どうしたらよいですか。	11
Q44	郵送により申告をしたため、受付印がありません。どうしたらよいですか。	11
Q45	市や商工団体を通じて確定申告をしています。控えに税務署の受付印がありませんが、どうしたらよいですか。	11
Q46	個人事業主で確定申告の義務がない場合はどうしたらよいですか。	11
Q47	接待を伴う飲食店を運営していますが、社交飲食店営業許可書の提出は必須ではないですか。	11
Q48	営業時間短縮の実施状況がわかるものとはどのようなものですか。	12

【協力金の支給について】

Q49	申請後、支給されるかどうか、どのようにしてわかりますか。	12
Q50	申請から協力金が支払われるまでどれくらい時間がかかりますか。	12
Q51	協力金はいくら受け取れるのですか。	12
Q52	要請期間中に定休日や休業日があった場合、14日間から支給額は差し引かれますか。	12
Q53	「1日あたりの売上高」はどのように計算しますか。	13
Q54	店舗をオープンしたばかりで前年度または前々年度の売上実績がない場合、いくら受け取れるのですか。	13
Q55	別の経営者から店舗の経営を引き継いだ(または、個人事業で経営していたが法人化した)場合、引き継ぎ(法人化)前の売上高で計算できますか。	13
Q56	「1日あたりの売上高」を計算するときの売上高は、令和元年と令和2年のどちらを使ってもよいのですか。	13
Q57	令和2年1月2日以降に開業した場合、どのように計算したら良いですか。	13

- Q58 複数施設を経営する場合はどのように計算したらよいですか。 14
- Q59 売上高減少額による方法で計算をする際に、9月の売上高を比較することになっているが、時短要請の解除時期は9月途中である。その場合、今年度の9月の売上高はどのように計算しますか。 14
- Q60 前年度または前々年度の売上がない場合、協力金の支給対象となりますか。 14
- Q61 白色申告の場合、売上台帳があったとしても年間売上高で計算する方法でしか算出できないのですか。 14
- Q62 店内飲食の他に仕出しや弁当販売等がある場合、売上高はその分の売上も含めて考えてよいですか。 14
- Q63 飲食とは別の売上を含めて確定申告等をしている場合、1日あたりの売上高は、それに基づいて算出してもよいですか。 14

【支給対象について】

Q1 協力金の支給要件を教えてください。

A1 1. 加茂市内で食品衛生法第52条に定める営業許可を取得し、客席等の飲食スペースを設けて営業している次の施設。ただし、飲食スペースを持たない施設、特定の利用者のみ利用に供する施設は対象外。

①接待を伴う飲食店 【具体例】キャバレー、スナック、パブ、キャバクラ 等

②酒類を提供する飲食店 【具体例】居酒屋、レストラン、バー、カラオケ店 等

2. 協力要請の対象期間のすべてにおいて、営業時間短縮の要請に全面的に協力いただくこと。

対象期間：令和3年9月3日（金）0時～9月16日（木）24時

要請内容：午前5時から午後8時までの時間短縮営業（酒類の提供は午後7時まで）

※新潟県「にいがた安心なお店応援プロジェクト」認証店（申請中を含む）については、午前5時から午後9時までの時間短縮営業（酒類の提供は午後8時まで）。

※従前から午前5時から午後8時までの時間の範囲内で営業している店舗は協力要請対象外。

3. 新潟県がとりまとめた「業種ごとの感染拡大予防ガイドライン一覧」を確認し、感染防止対策を徹底していること。

Q2 「にいがた安心なお店プロジェクト」認証店とはどのような認証ですか。また、どのように申請したらよいですか。

A2 新潟県が定めた認証基準に沿って感染対策を講じていただき、調査員の現地確認を経て認証する制度です。申請方法など詳しくは事務局にお問い合わせください。

■にいがた安心なお店応援プロジェクト事務局

電話番号：025-240-5330

受付時間：午前9時15分から午後4時45分まで（土日祝日を除く）

Q3 「にいがた安心なお店プロジェクト」の認証を申請中ですが、午後9時まで時短営業した場合、協力金の対象となりますか。

A3 申請中の場合も、午前5時から午後9時まで（酒類の提供は午後8時まで）の時間短縮営業で対象となります。なお、要請期間の途中から申請をした場合は、その日から申請中として扱います。

Q4 「にいがた安心なお店プロジェクト」の認証を受けていますが、通常午後9時まで営業している場合、通常通り営業しても協力金の対象となりますか。

A4 認証を受けている場合であっても、従前の営業時間が午後8時を超え午後9時以内の場合は、午前5時から午後8時までの間に営業時間を短縮する必要があるため、対象となりません。

Q5 本社は県外にあります。協力金の対象となりますか。

A5 加茂市内に対象施設（店舗）を有し、感染防止対策を含め、協力要請に全面的にご協力いただいた場合には、対象となります。

Q6 大企業や社団法人、財団法人、特定非営利活動法人（NPO法人）、個人事業主は、協力金の対象となりますか。

A6 酒類を提供する飲食店を運営するなど要件を満たせば、協力金の対象となります。

Q7 「接待を伴う飲食店」と「酒類を提供する飲食店」のどちらに該当しますか。

A7 社交飲食店営業許可証（風営法第2条第1項第1号）の取得が必要な営業を行っている場合は「接待を伴う飲食店」となります。それ以外で、飲食店営業許可の取得が必要な営業を行っており、酒類を提供している場合は「酒類を提供する飲食店」となります。

Q8 「酒類を提供する」とはどのような営業形態が対象となりますか。

A8 酒類を器に注いで（または、缶や瓶などを開封して）提供する形態での営業が対象となります。例えば、缶や瓶などを販売し、客が各席でそれを飲食するだけといった形態は「酒類を提供する」にあらず、時短営業要請の対象外となるため、時短営業を行っても協力金の対象となりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、業態転換等で酒類の提供について自販機のみとした場合も協力金の対象となりません。

Q9 従前から酒類を提供していない飲食店は、協力金の対象となりますか。

A9 酒類を提供していない飲食店は、原則として時短営業要請の対象外となるため、時短営業を行っても協力金の対象となりません。ただし、風営法に基づく営業許可により営業されている「接待を伴う飲食店」は対象となります。

Q10 従前から酒類を提供していないカラオケ店は、協力金の対象となりますか。

A10 酒類を提供していないカラオケ店は時短営業要請の対象外となるため、時短営業を行っても協力金の対象となりません。

Q11 店舗内の一部のスペースのみ時短営業を行い、それ以外は通常営業していた場合、協力金の対象となりますか。

A11 時短要請の対象となる店舗で、飲食スペースが区分されている場合は、そのスペースを時短営業した場合は対象となります。飲食スペースが区分されていない場合は施設全体の時短営業が必要となり

ますので、酒類を提供する店舗内の一部のスペースのみ時短営業しても、時短要請に対応したことに
ならず協力金の対象となりません。

例) 日帰り温泉の場合、午後8時以降は、区切られている飲食スペースのほか、酒類の自動販売機、
持込可能な休憩スペースなどの使用を制限する必要があります。

Q12 イートインスペースがあるスーパーやコンビニエンスストアは、協力金の対象となりますか。

A12 イートインスペースがあるスーパーやコンビニエンスストアは、「酒類の提供」にはあらず、時短
営業要請の対象外となるため、時短営業を行っても協力金の対象となりません。

Q13 要請の全期間について時短営業しないと協力金の対象になりませんか。

A13 全期間時短営業を実施いただけない場合は対象となりません。時短要請の全期間について時短営業
した場合に協力金の対象となります。

Q14 時短営業せず休業した場合、協力金の対象となりますか。

A14 時短営業要請の対象となる店舗が、時短営業ではなく休業した場合も協力金の対象となります。

Q15 要請期間前から臨時休業していた場合、協力金の対象となりますか。

A15 新型コロナウイルス感染症の影響以後に、短期的、一時的に休業していた場合は対象となります。
従前の営業時間、休業時期を確認できる書類を提出いただき、支給要件を満たしているか審査させて
いただいた上で支給を決定します。

なお、「新型コロナウイルス感染症の影響以後」とは、新潟県内に緊急事態宣言が発令された令和2
年4月あるいは5月以降を目安にしていますが、それ以降現在に至るまで休業（1年を超えて休業）し
ている場合、短期的、一時的ではなく長期的に休業しなければならない理由や再開できない理由につ
いて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている合理的な説明が必要です。

また、営業時間短縮のお知らせには、従前の営業時間からの短縮であることがわかるように記載し
てください。

Q16 要請期間前（または期間中）に廃業しました。協力金の対象となりますか。

A16 要請に応じた営業時間の短縮と言えないため、対象外です。

Q17 営業時間を定めず、客の来店状況に応じて午後8時以降営業している（または、完全予約制で営業している）場合は、協力金の対象となりますか。

A17 実態として午後8時から午前5時までの間、営業している場合は対象となりますが、申請の際、営業していたことがわかるものが必要となります。

Q18 午後10時までの営業時間は変えずに、酒類の提供を停止して営業する場合は協力金の対象になりますか。

A18 営業時間が短縮されていないため対象外です。

Q19 午後8時まで営業している店舗が午後7時まで時短営業した場合、協力金の対象となりますか。

A19 通常、午後8時から午前5時の間に営業していない店舗は時短営業要請の対象外となるため、時短営業を行っても協力金の対象となりません。

Q20 午後8時を超えて営業している店舗が、午後8時から午前5時までの間、テイクアウトやデリバリーのみで切り替えて営業する場合、協力金の対象になりますか。

A20 時短要請の対象となる店舗で、午後8時から午前5時の間、店内営業を行っていない場合は、テイクアウトやデリバリーを行っていても協力金の対象となります。

Q21 テイクアウトやデリバリーのみで終日営業している店舗は協力金の対象になりますか。

A21 テイクアウトやデリバリーは協力要請の対象外のため、協力金の対象となりません。

Q22 加茂市内で複数店舗を運営していますが、店舗の数だけ協力金が支給されますか。

A22 加茂市内に複数店舗を有している場合、要請の対象となる全ての店舗について、時短営業にご協力いただいた場合に限り、支給対象となります。その場合、店舗数に応じて協力金額を算定します。なお、申請にあたっては、時短営業した店舗を一括して申請してください。

Q23 店舗を新たにオープンしたばかりですが、時短営業した場合、協力金の対象となりますか。

A23 令和3年9月2日以前から時短営業要請の対象となる店舗をオープンしていて、午後8時から午前5時の間に営業していた実績がある場合、協力金の対象となります。

Q24 午後8時までの時短営業とは、具体的にどういった状況のことをいいますか。

A24 午後8時には閉店し、お客様がいない状態にあることをいいます。そのため、午後7時までに酒類の提供を終了し、午後8時に閉店できるよう対応をお願いします。なお、午後7時までに提供した酒類を、その後にお客様が飲食することは問題ありません。

Q25 要請に応じて午後8時までの時短営業をすることとしましたが、あわせて開店時間も早めることにしました。営業時間の長さは従来と変わらない場合でも協力の対象となりますか。

A25 今回の要請は、午後8時から午前5時までの営業時間を短縮していただくことが目的です。よって、全体の営業時間を早い時間にシフトするなど、営業時間の長さは変えない場合でも、時短営業要請の対象となる店舗で午後8時から午前5時までの間の営業を行わなければ、協力金の対象となります。

Q26 24時間営業の飲食店は、どうすれば協力金の対象となりますか。

A26 令和3年9月3日（金）0時から令和3年9月16日（木）24時までの間、毎日、午前5時から午後8時までの範囲で営業を行っていただければ対象となります。

Q27 百貨店やモールなどにテナントとして入居している店舗は協力金の対象となりますか。

A27 テナントとして入居している場合も、「接待を伴う飲食店」や「酒類を提供する飲食店」に該当し、従来、午後8時から午前5時の間に営業を行っている店舗は対象となります。

Q28 インターネットカフェは協力金の対象になりますか。

A28 食品衛生法の飲食店営業の許可を受け、従来、午後8時から午前5時の間に営業しており酒類の提供を行っていれば対象となります。

Q29 ライブハウスは協力金の対象になりますか。

A29 食品衛生法の飲食店営業の許可を受け、従来、午後8時から午前5時の間に営業しており酒類の提供を行っていれば対象となります。

Q30 ホテルや旅館は協力金の対象になりますか。

A30 ホテルや旅館が食品衛生法の飲食店営業の許可を受け、宴会場等において宿泊客以外を対象として、従来、午後8時から午前5時の間に営業しており酒類の提供を行っていれば対象となります。なお、宿泊客のみを対象に宿泊の一環として提供される飲食、ルームサービスは対象外です。

当該施設において、要請に応じて時短営業を行い、支給要件を満たせば、宿泊営業を行っても支給対象となります。

Q31 ホテルや旅館内のレストランは協力金の対象となりますか。

A31 従来、午後8時から午前5時の間に営業しており、酒類の提供を行っていただければ対象となります。なお、協力金は飲食店営業許可書を基準に店舗数を算定します。そのため、同フロアにある複数のレストランに対して、フロアに1つある厨房・キッチンについてのみ飲食店営業許可書を取得している場合等は、協力金の申請は1店舗の支給となります。

Q32 昨年5月に新型コロナウイルス感染症の影響により、営業終了時間を午後10時から午後8時に変更しました。この場合も協力金の対象になりますか。

A32 新型コロナウイルス感染症の影響以後に営業時間を早めた場合は対象となります。変更前の営業時間、変更時期を確認できる書類を提出いただき、支給要件を満たしているか審査させていただいた上で支給を決定します。

Q33 要請期間中に定休日があるが、この間は協力したことになりますか。

A33 時短要請に全面的に協力いただいている店舗であれば、定休日であっても協力金を減額することはありません。

Q34 要請期間中に休業する場合、感染防止対策を実施しなくても協力金の対象になりますか。

A34 感染防止対策を実施いただくことも協力金の支給条件となっているため対象外です。

Q35 社員食堂は対象になりますか。

A35 特定の利用者のみ利用に供する施設は協力金の対象となりません。ただし、社員以外の一般の利用も可能としている場合で、支給要件を満たせば協力金の対象となります。

【申請について】

Q36 申請の受付開始はいつからですか。

A36 令和3年9月17日（金）から10月29日（金）（消印有効）までです。

Q37 どのように申請したらよいですか。

A37 加茂市商工観光課窓口または郵送で受け付けます。

【郵送先】

〒959-1392 加茂市幸町 2-3-5

加茂市商工観光課 宛

Q38 申請の際、必要な書類はありますか。

A38 申請にあたっては以下の書類の提出をお願いします。なお、申請要領のフローチャートをご確認ください。

- ・支給申請書兼誓約書（様式第1号）
- ・時間短縮営業を行った対象施設情報シート（様式第2号） ※施設ごとに必要
- ・写真
 - ①施設の外観写真（店舗名が確認できるもの）
 - ②施設の内観写真（入口から店舗内を撮影したもの）
 - ③酒類を提供していることがわかる写真（注文メニュー、壁面のメニューの写真など）
 - ④通常の営業時間がわかる写真（看板、チラシの写真など。店舗名が確認できるもの）
 - ⑤時短営業を行ったことがわかる写真（告知を行ったHP、SNS、店頭ポスターの写真など）
 - ⑥感染防止対策を実施していることがわかる写真
（アクリル板等の設置、マスク着用推奨、手指消毒の徹底、換気の徹底の様子など）
 - ⑦新潟県「にいがた安心なお店応援プロジェクト」認証店（申請中含む）であることがわかる写真（認証ステッカーか申請中ポスターの写真）
- ・食品衛生法に定める飲食店営業または喫茶店営業許可証の写し
※対象施設ごとに「有効期間の許可」の提出が必要となります。
- ・店舗の前年度または前々年度の飲食部門の売上高がわかるもの
 - 法人：法人税の確定申告書別表一の写し、法人事業概況説明書（両面）の写し
 - 個人：所得税の確定申告書第一表の写し、青色申告決算書（1ページと2ページ）の写し
 - 共通：売上台帳等の帳簿の写し
- ・店舗の今年度の飲食部門の売上高がわかるもの（売上台帳等）
※売上高減少方式で支給額を算定する場合に必要となります。
- ・振込先口座情報がわかるもの（通帳の写しなど）
- ・申請者本人確認書類（運転免許証、パスポート、保険証等の写し）
※個人事業主のみ

Q39 飲食店営業許可の名義と、協力金の申請名義が異なってもよいですか。

A39 協力金の申請者は、原則として、飲食業許可を受けた事業者です。営業許可の名義と協力金の申請名義が異なる場合（営業委託を受けて営業している場合等を含む）は、その理由を証明する書類が必要となります。

Q40 飲食店営業許可が失効していたが協力金の対象となりますか。

A40 失効している場合は対象になりません。令和3年9月2日以前から有効で、かつ時短要請期間の全てを通して有効な許可を受けている場合に対象となります。

Q41 複数の市町村に店舗がある場合、どのように申請しますか。

A41 各市町村に申請をする必要があります。

Q42 申請書に記載する常時使用する従業員とはどのような従業員ですか。

A42 労働基準法第20条に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を常時使用する従業員といいます。なお、会社役員及び個人事業主は予め解雇の予告を必要とする者に該当しないので、常時使用する従業員に含みません。

Q43 e-Taxにより申告をしたため、受付印がありません。どうしたらよいですか。

A43 確定申告書上部に「電子申告の日時」と「受付番号」の印字があるものを提出してください。なお、印字がない場合は、確定申告書類とあわせて、「受信通知（メール詳細）」を提出してください。

Q44 郵送により申告をしたため、受付印がありません。どうしたらよいですか。

A44 提出する確定申告書類の年度の税務署が発行する「納税証明書（その2所得金額用）」をあわせて提出してください。

Q45 市や商工団体を通じて確定申告をしています。控えに税務署の受付印がありませんが、どうしたらよいですか。

A45 確定申告書の写しに加えて、市が発行する所得課税証明を提出してください。なお、確定申告書と所得課税証明は、同一期間のもの（令和元年の確定申告書であれば、令和2年度の所得課税証明。確定申告書と所得課税証明の営業（事業）所得金額が一致するもの）としてください。

Q46 個人事業主で確定申告の義務がない場合はどうしたらよいですか。

A46 「住民税申告書の控え」（受付印のあるもの）をご提出ください。なお、市の申告会場で職員が入力し、作成した「住民税申告書の控え」については、受付印の押印を省略できます。

Q47 接待を伴う飲食店を運営していますが、社交飲食店営業許可書の提出は必須ではないですか。

A47 酒類を提供していることがわかるものをご提出いただければ、必須ではありません。酒類の提供をしていない場合は、対象施設であることを確認するため、ご提出いただく必要があります。

Q48 営業時間短縮の実施状況がわかるものとはどのようなものですか。

A48 「営業時間短縮の実施状況がわかるもの」については、「通常の営業時間・時間短縮営業の実施期間・短縮後の営業時間」の告知をするチラシ等を掲示した様子を写真に収めたもの、店舗のホームページやSNSでお知らせしている様子のスクリーンショット等を用意してください。

【協力金の支給について】

Q49 申請後、支給されるかどうか、どのようにしてわかりますか。

A49 提出書類の受理後、内容を審査し支給（または不支給）の決定通知書を送付します。

Q50 申請から協力金が支払われるまでどれくらい時間がかかりますか。

A50 支給決定後、概ね3週間程度で指定口座に振り込みます。なお、申請件数が多い場合、支給が遅れる可能性がございますので、あらかじめご了承ください。

Q51 協力金はいくら受け取れるのですか。

A51 施設の事業規模（売上高または売上高の減少額）によって協力金支給額が異なります。複数施設を経営する場合は、施設ごとに「1店舗あたりの支給額」を計算し、足し上げて支給総額を計算します。

・中小企業者等：1店舗あたり35万円から280万円

・大企業：1店舗あたり最大280万円

【1店舗あたりの支給額】

		確定申告等に基づく前年度または前々年度の9月における1日あたりの売上高		
		8万3,333円以下	8万3,333円超～25万円以下	25万円超
中小企業者等	A 売上高による方法 (1日の売上高の3割)	35万円 2.5万円/日×14日間	35万円～105万円 2.5万円～7.5万円/日×14日間 ※千円単位に切り上げ	105万円 7.5万円/日×14日間
	B 売上高減少額による方法	【計算式】 [(前年または前々年の9月の1日あたりの売上高) - (今年の9月の1日あたりの売上高)] ×0.4×14日間		
大企業(売上高減少額による方法)		【上限額】 [上限20万円/日×14日間(上限280万円)]または [前年もしくは前々年の9月の1日あたりの売上高×0.3×14日間]のいずれか低い額		

Q52 要請期間中に定休日や休業日があった場合、14日間から支給額は差し引かれますか。

A52 定休日や休業日があった場合も、一律で14日間分を支給します。

Q53 「1日あたりの売上高」はどのように計算しますか。

A53 「1日あたりの売上高」は、「年間売上高で計算する方法」と「9月の売上高で計算する方法」があります。ただし、「売上高減少額による方法」で協力金額を算出する場合は、「9月の売上高で計算する方法」のみとなります。なお、売上高は、消費税及び地方消費税を除いた、対象施設内の飲食に係る売上とし、期間の全日数（休業日を含む）で割って算出します。

①年間売上高で計算する方法

【計算式】令和元年度の売上高（税抜）÷366日
令和2年度の売上高（税抜）÷365日

②9月の売上高で計算する方法

【計算式】9月の売上高（税抜）÷30日

Q54 店舗をオープンしたばかりで前年度または前々年度の売上実績がない場合、いくら受け取れるのですか。

A54 今年度の売上高を基に、「売上高による方法」で支給額を計算します。ただし、令和3年9月2日時点で開業から1か月未満の店舗の支給額は一律35万円（大企業を除く）です。

Q55 別の経営者から店舗の経営を引き継いだ（または、個人事業で経営していたが法人化した）場合、引き継ぎ（法人化）前の売上高で計算できますか。

A55 事業の継続性があると認められる場合に限り、引き継ぎ（法人化）前の売上高で計算することができます。

Q56 「1日あたりの売上高」を計算するときの売上高は、令和元年と令和2年のどちらを使っても良いのですか。

A56 どちらでも構いません。金額の多い方を選択してください。

Q57 令和2年1月2日以降に開業した場合、どのように計算したら良いですか。

A57 開業日に応じて、以下のとおりとしてください。

①令和2年1月2日～9月3日に開業して白色申告している法人、個人事業主

営業開始日から令和2年12月31日までの「1日あたりの売上高」を計算し、「売上高による方法」で算出。

②令和2年1月2日～9月3日に開業して青色申告している法人、個人事業主

確定申告書類による「9月の売上高」で「1日あたりの売上高」を計算し、「売上高による方法」または「売上高減少額による方法」で算出。

※「1日あたりの売上高」=9月の売上高÷30日（9月中に開業した店舗等も30日で割ります）

③令和2年9月4日～令和3年8月4日に開業

開業日から令和3年9月2日までの「1日あたりの売上高」を計算し、「売上高による方法」で算出。

④令和3年8月5日以降に開業

1店舗あたりの支給額は一律35万円。

Q58 複数施設を経営する場合はどのように計算したらよいですか。

A58 施設ごとに「1店舗あたりの支給額」を計算し、足し上げて支給総額を計算します。なお、申請にあたっては、時短営業した全ての店舗をまとめて申請する必要があります。分けて申請することはできません。

Q59 売上高減少額による方法で計算をする際に、9月の売上高を比較することになっているが、時短要請の解除時期は9月途中である。その場合、今年度の9月の売上高はどのように計算しますか。

A59 9月の売上高については、9月30日が終了した時点で売上高減少額を計算し、算出してください。

Q60 前年度または前々年度の売上がない場合、協力金の支給対象となりますか。

A60 1日あたりの売上高が算出できないため、協力金の支給はできません。

Q61 白色申告の場合、売上台帳があったとしても年間売上高で計算する方法でしか算出できないのですか。

A61 国の指導として、白色申告の場合は月の売上高が確認できないため、年間売上高÷365(もしくは366)日での算出のみとなります。

Q62 店内飲食の他に仕出しや弁当販売等がある場合、売上高はその分の売上も含めて考えてよいですか。

A62 仕出しや弁当販売等の売上は含みません。店内飲食のみの売上で算出してください。

Q63 飲食とは別の売上を含めて確定申告等をしている場合、1日あたりの売上高は、それに基づいて算出してもよいですか。

A63 飲食に係る売上が対象になりますので、売上台帳等により飲食部分がわかる資料が必要となります。